

〈海外短信〉

長崎県と中国

土井口 章 博*

1、長崎県と中国の関係

長崎県と中国は地理的、歴史的に非常に深い関わりを有している。古くは遣隋使、遣唐使の時代まで遡る。そして鎖国時代の中国人居留地に代表されるように、長崎県は様々な交流を通じ日本における中国との窓口の役割を果たしてきた。

1923年には長崎・上海間に定期航路が開設され、約20年間にわたり多くの日本人が長崎港を出港しこの大陸に渡ってきた。

長崎県は、日中国交正常化の1年前に当たる1971年、当時の久保長崎県知事が「中国は一つ」と表明し、国交正常化の翌月1972年10月、地方自治体としては初めてとなる訪中団を派遣している。

1979年には、上海・日本間を結ぶ定期航空路線として東京、大阪に次ぐ3番目となる長崎・上海定期航空路線が開設。1982年には長崎・福建友好県省を締結、1985年には長崎県だけを管轄する中華人民共和国駐長崎総領事館が開設、1996年には長崎県・上海市友好交流関係を樹立するなどその関係の深さを窺うことができる。

2、長崎県上海事務所の役割

長崎県上海事務所は1991年長崎県と中国との経済交流の発展を目的に開設された。本県と友好関係にある福建省や上海市との交流関係を発展させるとともに、これまで培ってきた人脈を活かしながら、中国における県産品の販路拡大、大きな市場として期待が高い中国人観光客誘致及び県内企業に対する中国ビジネスの促進、或いは、県市町、県内企業からの依頼・相談に伴う情報提供や連絡調整、訪問団のアテンド等幅広い分野における活動を積極的にサポートしている。

また、上海在住の長崎県出身者を中心に組織する長崎県人会や企業間のネットワークを構築し、事務局として、中国における人的交流、更にはビジネスを始めとする様々な活動を支援できる体制を整えている。

なお、企業間のネットワークとして構築した「長崎県中国ビジネスネットワーク」は、中国でのビジネス活動における必要な最新情報、経営ノウハウ等タイムリーな情報交換を通じて、お互いに相談できる組織づくりや効率的なビジネス連携を推進し、中国でのビジネス展開の円滑化を図るこ

* 長崎県貿易協会上海事務所長

長崎県と中国

とを目的に組織されたものである。

現在、上海事務所は、所長（県からの派遣）に加え現地スタッフ3名の合計4名体制で、中国との一層の友好関係強化、本県経済の活性化を推進するため、所員一同がきめ細かな支援活動に取り組んでいる。

3、現在の中国の状況

昨年アメリカに端を発したサブプライムローン問題やリーマン・ブラザーズの経営破綻をきっかけとする世界的な金融危機は、これまで破竹の勢いで発展を続けてきた中国、特に輸出の割合の大きい地域等には少なからず影響を及ぼしている。

相次ぐ工場の閉鎖により、多くの出稼ぎ労働者（農民工）が失業するというニュースも聞こえてくるが、一方では、この世界同時不況下でありながら、国全体の金融機構も実力を蓄えており、また内需も大きいことから、海外の状況と比較して安定していると見る向きもある。

特に上海では、来年の2010年に「上海万博」を控え街中で道路工事などのインフラ整備が急ピッチで行われており、政府としては是が非でもこの一大イベントを成功させる必要があることから、この経済危機の影響をいかに克服するか政府の重要課題となっている。

因みに、「上海万博」の開催期間は2010年5月1日から10月31日までの184日間で、世界185カ国及び46の国際機関が参加して行われる予定であるが、期間中の入場者数は約7,000万人と予想されており、内5%に相当する350万人が外国からの入場者数を見込んでいる。

会場は上海市の中心部を流れる黄浦江の南浦大橋と盧浦大橋の両岸に設置されることとなっており、計画用地は5.28km²で内有料区域は3.28km²となっている。

なお、政府からの投資額は286億元（約4,000億円）といわれているが、民間の投資も含めるとその数倍に上ると言われている。

4、これからの付き合い

中国は1978年12月改革開放政策に転じ30年が経過した。社会主義体制下で市場経済を導入し、年平均9.8%という驚異的な経済成長を続けて今日に至っているが、その間、日本をはじめとする多くの海外からの資本が流れ込み、加工貿易などを中心に「世界の工場」と呼ばれていた中国も、今や13億人の人口を擁する魅力ある市場にその姿を変えつつある。

中国は富裕層の増加に伴い、その消費も大きく様変わりし、多くの日本の自治体も中国の富裕層に対し、売り込み攻勢をかけている。また、観光関係者も中国人観光客の誘致のため、中国国内の旅行社行脚に躍りになっている。

この様な中、長崎県は、単独の自治体としては日本で初めて昨年10月、北京で「長崎フェア」を開催し、中国の富裕層をターゲットに官民が力を合わせて長崎ブランドを売り込んだところである。

長崎県はここ上海からは、わずか860kmしか離れておらず、日本で一番中国に近いという地の利

に恵まれており、日本国内の他の自治体がいくら投資をしても得ることが出来ない好条件を有している。併せて、交流という観点からも長崎県は他県を1歩も2歩もリードしており、総領事館の設置や今年30周年を迎える長崎～上海定期航空路線がそれを物語っていると言えよう。

もちろん、今後のビジネスにおいて中国が全てではない。ただ、わずか860km先のところに1,800万人の人口を抱える大都会上海が、日本の25倍の国土に13億人がいるということを理解しなければいけないのではないだろうか。中国を知らないままでのビジネス展開と、それを知った上で中国を選択肢の一つに加えるビジネスとは大きな違いがある。

長崎県貿易協会上海事務所では、開設以来一貫して長崎県内企業の中国ビジネスのお手伝いをしてきた。もちろん今後も中国をご理解いただき、対中国ビジネスの成功に向けてお役に立てるよう努力していきたい。